

2019 年度 研究年報

MIGA ANNUAL REPORT

武蔵野大学

国際総合研究所

目次

1. はじめに

2019 Review 所長挨拶	1
------------------	---

2. 武蔵野大学国際総合研究所（MIGA）について

設立趣旨	2
研究方針	
MIGA メンバー	3
研究所年表 2019-2020	4

3. 研究概要

アジア太平洋の新秩序

インド太平洋戦略と一帯一路構想	
—安全保障ストラクチャーをどのように構築するか	5-10

中東に関する現状分析・調査

中東地域の政治・社会構造変動の研究	
—シリア戦争後の中東秩序の形成	11-17

EU 研究

EU の実証的研究と東アジアへの教訓	18-22
--------------------	-------

医療政策

H31 年医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究	23
医療技術評価	24-26

情報技術の深化と政策

デジタル・ビジネス創出の活性化について	
— デジタルビジネスの活性化の方策の検討	27-30
サイバーセキュリティ研究	30-33

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス改革の実行・運営の状況と課題の分析	34-36
------------------------------	-------

日本企業の M&A の変化と展望	36-37
4. 発信活動	
国際会議出席	38
MIGA ホームページ (MIGA コラム)	39-40
報告書等	40
武蔵野大学国際総合研究所規定	41-42

1. はじめに

2019 Review

武蔵野大学国際総合研究所所長 林 良造

所長挨拶

本年度は国際総合研究所にとって武蔵野大学としての活動の実質的な初年度となりました。当研究所は、大学に基盤を置くシンクタンクとして、引き続き世界の安全保障と世界経済の持続的成長のための諸課題を解決する知的貢献を行ってまいりました。

元外務大臣である川口順子特任教授は、日米フォーラム、北京東京フォーラム、New Economy Forum など世界のオピニオンリーダーの集まる国際会議の **Speaker** として日本からの発信を続けるとともに、「インド太平洋戦略と一対一路構想」のテーマのもとに中国の台頭下でのアジア太平洋地域のガバナンス構造についての研究会を主宰してきました。歴史学の大家であり中東問題に詳しい山内昌之特任教授は、引き続き学術書、や文芸春秋などへの連載、各種公演を行ったほか共同研究を行うモロッコ王立アカデミーシンポジウムには国際総合研究所として研究発表を行いました。また、「シリア戦争後の中東新秩序の形成に関する研究会を主宰し活発な産学官の討議を行いました。CFO 協会の理事長を務める藤田フェロー、日本経済新聞の論説主幹などを務めた岡部フェローは引き続き「EU の実証的研究と東アジアへの教訓」として **Brexit・EU** のポピュリズムについての研究を広く指揮者を集合した研究としておこないました。

経済政策面では、引き続き医療・IT・コーポレートガバナンスの分野についての研究を行いました。医療については、鎌江研究主幹のもとますます重要性を増す診療報酬額の重要な基準を作る医療技術評価についての国際会議を東京大学との共同プロジェクトとして実施しました。IT 分野では元ソフトウェア協会の会長の浜口フェロー、三谷客員教授を中心にデジタルビジネスの創出を活性化させるための方策の検討を、大西研究主幹を中心にサイバーセキュリティのキャパシティビルディングの方策についての検討を産学官の研究会により研究を進めました。大きく変容を遂げつつあるコーポレートガバナンスのあり方については、「実態上の改革が進んでいるか」「日本企業の **M&A**」に関し政策担当者も含めた研究会で議論を深めるとともに、「イノベーションとコーポレートガバナンス」のテーマのもとに東京大学公共政策大学院との共催でシンポジウムを開催しました。

以上のように本研究所の研究は、経済産業省で経済産業政策の責任者であった林良造のほか多くのオピニオンリーダー、第一線の研究者、実務家の研究活動や研究会での活動に支えられてきました。また、おかげさまで無事に新天地での研究活動を始められたことに関して本研究所を支えてくださった皆様に御礼を申し上げたいと思います。



2. 武蔵野大学国際総合研究所（MIGA）について

設立趣旨

20 世紀後半から加速度的に進行した技術革新とグローバリゼーションによって、世界の経済秩序・安全保障秩序は大きく変わってきました。これにより、多くの国で経済的繁栄がもたらされる一方、経済および安全保障の両面において様々な問題が生じています。

国際総合研究所（MIGA）は、このような世界の情勢を踏まえ、世界が持続可能な成長を通じ平和と繁栄を享受するために、さまざまな経済リスクの制御、外交・安全保障環境の安定化、さらなる技術革新とその制御、グローバルな企業経営の規律などの諸問題の解決策の提言を行います。

これらの諸課題は、国の枠組みを超えた知恵の結集が切望されている課題でもあります。また、今後ますますグローバル化が進む中、日本が孤立化を避け、経済的・知的に世界の有力な一翼を担い続けるためには、日本と世界との交流を活発化するための基盤を強化することが不可欠です。MIGA は、そのような基盤を提供することを目指します。

研究方針

MIGA では、大きく「国際関係・安全保障」と「経済政策」の2分野のもと、テーマ毎に研究プロジェクトを設置しています。各研究プロジェクトでは、明治大学内外の研究者、経済・産業界、政策担当者、国際的な有識者などをメンバーに、定期的に研究会を開催し、報告会において、その成果物（政策提言、学術論文）を発信しています。

研究は、MIGA の独自研究のほか、他の研究機関との研究協力、受託研究等の形態により行われます。また、研究会から報告会の各段階で、フェロー、外部有識者を交えたレビューを実施、産業界・政策担当者・アカデミクス間の議論を重視し、ERIA 等海外の研究機関・研究者との連携も重視しています。

このほか、シンポジウム・セミナーの実施等によって、社会の幅広い層への議論の喚起を行います。

2019 年度 MIGA メンバー

所 長	林 良造	教養教育部会特任教授
所員等	山内 昌之	教養教育部会特任教授
	川口 順子	本学客員教授、国際総合研究所顧問（フェロー）
	三谷慶一郎	本学客員教授
	中川 恵	本学客員教授
	中島 一郎	本学客員教授
	佐藤 智晶	本学客員准教授
	岡部 直明	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	浜口 友一	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	藤田 純孝	国際総合研究所フェロー 客員研究員
	西村 英俊	国際総合研究所フェロー
	大西 昭郎	国際総合研究所研究主幹
	鎌江伊三夫	国際総合研究所研究主幹
	清貞 智会	国際総合研究所研究主幹
	萩原 誠司	国際総合研究所研究主幹
	根津 利三郎	研究員
	廣澤 孝夫	研究員
	奥村 準	研究員
	Bruce Aronson	研究員
	布施 哲史	研究員
	渡辺 健	研究員
	前田 順子	研究員
	黒河 昭雄	研究員
	森田 恵	研究員
	西島 明子	研究員
事務局	松戸 梨絵	学部事務課嘱託職員
	大川 織江	学部事務課嘱託職員

研究所年表 2019-2020

2019

4月 第1回定例会開催

5月 第2回定例会開催

6月 第3回定例会開催

7月 第4回定例会開催

第1回運営委員会開催

9月 第5回定例会開催

10月 第6回定例会開催

11月 第7回定例会開催

12月 第8回定例会開催

2020

2月 第9回定例会開催

※2020年3月 第10回定例会および第2回運営委員会は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出のため自粛、延期とした。

3. 研究概要

アジア太平洋の新秩序

インド太平洋戦略と一帯一路構想

ー安全保障ストラクチャーをどのように構築するか

世界の新型コロナ感染者は 5000 万人を、死者数は 50 万人を越えた。猛威は衰える気配もない。災禍が今後時間的にも空間的にもどのような様相をたどるのか、また、その政治・経済・社会への影響の度合いがどこまで大きなものになるのかは、現在、全く不透明・不確定である。

「インド太平洋戦略と一帯一路構想ー安全保障ストラクチャーをどのように構築するか」研究会（以下「BRI 研究」）をスタートさせた 2019 年の春には、このような災禍は夢想だにされていなかった。しかし、未曾有のパンデミックが襲来したからと言って、当時私たちが持っていた問題意識が時代遅れになったわけではない。むしろ、新型コロナは、一年前に国際政治・経済がたどりつつあったトレンドをより加速させ、問題をより先鋭化させた¹。この意味で、私たちの研究課題はより重要になったと言ってよい。

当時の私たちの問題意識は本報告書末尾にある通りであるが、基本的には、米国の力の相対的衰退と中国の台頭の下で、アジア太平洋地域(インド太平洋地域)における今後のガバナンスの枠組みは何になるのか、またその点に関して、「一帯一路構想」（以下、「構想」と略す）と「自由で開かれたインド太平洋戦略」（以下、「戦略」と略す）がそれぞれ、または協調して、いかなる役割を果たすこととなるのかであった。その背景には、インド太平洋地域が、一国の覇権の下に置かれるのではなく、複数国が関与するガバナンスの枠組みの下にあることの可能性を追求したいとの思いがあった。

本研究会は、より具体的には、①「構想」の姿を明らかにし、②「構想」と「戦略」の協力関係の可能性と分野について考察し、③その点における我が国のなしうる貢献の検討を行うことにより、テーマに迫る試みであった。

¹ 例えば、ユーラシアグループはこの点について、「米国は国際的な対応の司令塔を務めることにほとんど関心を示さず、中国はその空白を自らに有利なように利用しようとしており、このことが地政学的後退を一層深化させてもいます。より広く、パンデミックは、すべての国に内向きになることを余儀なくさせ、地政学的な後退も、グローバリゼーションの後退のいずれをも加速しています。」と述べている。ユーラシア・グループ、「2020 年世界の 10 大リスク：新型コロナウイルス版」（2020 年 3 月）
[https://www.eurasiagroup.net/siteFiles/Services/Top_Risks_2020_Coronavirus_Edition_Japanese.pdf]（最終検索日：2020 年 6 月 29 日）

しかしながら、我々の意図は十分な成果を上げたとは言いがたい。理由は、第一には、「戦略」が十分な熟度をもっていないことであり、この背後には、米国の内向きな姿勢がある。第二には、パンデミックの襲来であり、このため、本研究会活動には長期の空白が生じることになった。

従って本報告は、残念ながら、基本的には上記①の「構想」の姿を明らかにすることにとどまる。但し、「構想」もパンデミックにより、大きな影響を受けつつある。「構想」の今後の変容は、「加速化された今後の国際政治・経済上のリスク」を左右する重大な要因となる。そして逆も真である。この点を概観することは、冒頭の我々の問題意識の追求に必須であるので、報告書の重要な一部として追加している。

いずれにせよ、今後のインド太平洋地域のガバナンスの姿については、新型コロナウイルスの猛威の状況、本年秋の米大統領選挙の結果、アセアンの役割、インドの役割等の相互に関連しあう要因を見る必要があり、今後の諸研究活動に期待したい。

座 長

川口 順子

研究メンバー

(座 長)

川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所フェロー

(メンバー)

秋山 昌廣 秋山アソシエイツ代表

伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授

伊藤 剛 明治大学政治経済学部教授

伊藤 融 防衛大学校国際関係学科准教授

岡寄久実子 キャノングローバル戦略研究所研究主幹

岡部 俊哉 日本電気株式会社顧問、前陸上幕僚長

小原 凡司 笹川平和財団安全保障事業グループ上席研究員

鎌江 一平 明治大学大学院研究員

熊倉 潤 アジア経済研究所地域研究センター・東アジア研究グループ研究員

関山 健 東洋大学国際教育センター准教授

高橋 正樹 武蔵野大学法学部政治学科教授

高原 明生 東京大学公共政策大学院院長、大学院法学政治学研究科教授

津上 俊哉 日本国際問題研究所客員研究員、現代中国研究家

中富 道隆 日本機械工業連合会副会長、元経産省通商政策局特別交渉官

西谷 公明 (株)国際経済研究所非常勤フェロー

林 良造 武蔵野大学国際総合研究所長

三船 恵美 駒澤大学法学部教授

山口 修 日通総合研究所主席研究員

渡部 恒雄 笹川平和財団安全保障事業グループ上席研究員

(事務局) 前田 順子 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

(名前は五十音順 肩書は研究会当時のもの)

研究会報告

本研究会は、本学国際総合研究所（MIGA）が主催し、川口順子 MIGA フェローが座長を務めた。研究会メンバーは、MIGA 研究員、本学教授、学者、官僚 OB 及び民間企業研究者等で構成され、研究会運営等の事務局は MIGA が担当した。

本研究会では、各回の講師が示唆に富む見解を惜しまず披歴し、研究会参加者がチャタムハウス・ルールの下で深い洞察と率直な議論を行い、研究プロジェクトを充実させてきた。2019 年度に開催した研究会は以下のとおりである。

- 第 1 回研究会（7 月 11 日（木）17:30-19:30）

講 師：李 志東氏（長岡技術科学大学教授）

テーマ：「中国エネルギー政策と『一带一路』の役割－低炭素社会構築に向けた中国の取り組みと国際協力について－」（講演資料：別添 1）

概要：中国の進める低炭素社会構築の基本戦略と中長期計画、国際公約との整合性、現状を分析。また、低炭素・エネルギー分野の一带一路構想における位置付けについて考察、議論が行われた。

- 第 2 回研究会（9 月 18 日（水）17:30-19:30）

講 師：岡部 俊哉 氏（日本電気株式会社顧問、前陸上幕僚長）

テーマ：「一带一路構想における物流プロジェクトの進捗状況と経済効果」（講演資料：対外秘のため、共有不可）

概要：中国、北朝鮮、ロシア、米国の軍事における最新動向について共有および分析。北朝鮮のミサイル開発の周辺国へのインプリケーション、中国の軍事大国化の目的について考察、議論が行われた。

- 第 3 回研究会（11 月 6 日（水）17:30-19:30）

講 師：岡嵯 久実子 氏（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

テーマ：「チャイナ・マネーの“実力”」（講演資料：別添 2）

概要：中国金融制度改革 40 年の成果および金融リスクの所在のついての分析。今後の中国マネーの影響力にかかる考察、議論が行われた。

活動報告（国際会議への出席）

● 国際 NGO・クライシスグループ評議員会

- 日時・場所：4 月 25～27 日 フランス、パリ
- 出席者：カール・ビルド元スウェーデン首相、エレン・ジョンソン・サーリフ元リベリア大統領、ツイッピー・リヴニ元イスラエル外相、スザーナ・マルコーラ元アルゼンチン外相、マーティ・ナタレガワ元インドネシア外相、ウエンディルースシャーマン元米国務次官補他。
- 概要：ラテンアメリカ、地中海、中東、北アフリカ、欧州、中央アジア、東アジア（北朝鮮）地域における危機、難局について最新情報の共有と分析、意見交換。
- その他：ジャック・アタリ氏との意見交換（24 日）、木寺駐仏大使との意見交換（25 日）。

● 日米フォーラム（（一財）国際経済交流財団、ジョンホプキンス大学高等国際研究大学院（SAIS）共催）

- 日時・場所：5 月 17 日 米国、ワシントン DC
- 出席者：日下 一正・国際経済交流財団会長、吉野 直行アジア開発銀行研究所所長／慶應義塾大学名誉教授、ケント・カルダーSAIS 副院長、デビッド・シェア元米国防次官補他。
- 概要：「The United States and Japan in a Globalizing World」をテーマに実施。パネルディスカッション「Emerging Geopolitical Risks」にスピーカーとして登壇（日本語サマリー：別添 3）。
- その他：杉山駐米大使と意見交換（14 日）。

● 第 15 回北京－東京フォーラム（言論 NPO 主催）

- 日時・場所：10 月 26～27 日 中国、北京
- 出席者：福田康夫元総理、王毅・中国国務委員兼外交部部長、明石康元国連事務次長、香田洋二元海将、程永華前駐日本特命全権大使他。
- 概要：両国を代表する有識者が公開の場で議論する日中間で唯一の民間対話プラットフォーム。通商問題を皮切りに顕在化した中国と米国の間の対立により、不安定な局面にある世界情勢下、北東アジア地域の平和、そして世界のルールに基づいた経済秩序に、日本と中国が共同で責任を果たすことをテーマに、全体会議と 5 つの分科会（政治・外交、経済、メディア、安全保障、特別）が実施され、政治・外交分科会においてパネリストとして登壇（報告書：[別添 4](#)）

● 第 6 回北関対話（北京大学主催）

- 日時・場所：10 月 29～30 日 中国、北京
- 出席者：ジョセフ・ナイ・ハーバード大学特別功労教授、ケビン・ラッド元豪首相、ジョー

ジ・ヨー元シンガポール首相、陈小工（Chen Xiaogong）元人民解放軍中將他。

- 概要：「Disintegration in a Globalizing World」をテーマに中国と諸外国の有識者が議論。
セッション2「What is Asia's Identity and Future?」にスピーカーとして登壇。
- その他：横井駐中大使との意見交換（29日）

● **第2回 New Economy Forum**（ブルームバーグ主催）

- 日時・場所：11月20～22日 中国、北京
- 出席者：ヘンリー・キッシンジャー元米国務長官、ビル・ゲイツ、スルターン・アル・ジャーベル・アラブ首長国連邦（UAE）国務大臣兼アブダビ国営石油会社CEO、ターマン・シャンムガラトナム・シンガポール上級相、王岐山中国国家副主席他。
- 概要：世界から400名以上の政財界のリーダーが会するフォーラム。安全保障、経済を中心に複数の全体会議と5つの分科会に出席。

その他：習近平国家主席表敬、意見交換（22日）（関連報道：[別添5](#)）

中東に関する現状分析・調査

中東地域の政治・社会構造変動の研究

— シリア戦争後の中東新秩序の形成 —

研究目的

本プロジェクト研究では、「イスラム国 (Islamic State=IS)」がシリア・イラクにおける主要拠点から駆逐されて以降、なおも激動のさなかにある中東地域の社会情勢や最新動向を分析し、中東をめぐる米露関係、また湾岸諸国・イラン・イスラエルからマグリブ諸国・中央アジア地域まで包括する国際的な政治力学や社会構造の変動を考察している。2019年度はシリアを巡る地域とイランやイスラエルやサウディアラビアを軸とする国際秩序の変容、およびEUの変動と中東との関係に関する考察を、基礎研究と現状分析の両面から深める。

2017年までの、米軍主導の有志連合、ロシア、クルド人部隊、アサド政権によるIS掃討作戦によって、当初から拠点としていたシリアやイラクに跨る地域では、ISは壊滅的打撃を受けた。さらに2018年10月には「カリフ」を自称した、ISの指導者バグダーディーが米軍の攻撃によりイドリブ近郊で死亡した。直後にISは後継者を発表した、かつての勢いは完全に失われ、シリア情勢が大きく変化する契機となった。

YPG (クルド人民防衛隊) を主体とする、シリアの反体制グループの一つであったSDF (シリア民主軍) に対しシリア北部の国境地帯で、トルコが軍事作戦を展開し、SDFはロシアを仲介に、それまで敵対していたシリア政府軍に支援を求めた。シリア政府軍はロシア軍とともに北東部のマンビジやトルコ国境付近のアイン・アル・アラブに進駐するなど、最終的にはアメリカの仲介によって停戦に至ったが、これまでシリアの和平に向け共にテーブルについてきたトルコとロシアの関係に亀裂が入った。

トルコ、ロシアとともにシリア政府側に立って和平を進めてきたイランをめぐる情勢は緊迫が続いている。2018年にイランの核問題に関する包括的共同作業計画 (JCPOA : Joint Comprehensive Plan of Action) から離脱した米国は、翌2019年5月にはイラン産原油に対し全面的禁輸措置を取り、イランも核合意からの段階的履行停止を宣言した。さらには2020年1月に、米軍がイランの革命防衛隊クドゥス特殊部隊司令官ガーセム・ソレイマーニーを暗殺し、直後にイランはイラク領内の米軍駐屯地に対し報復爆撃をおこなったことで、両国間の関係は決定的に悪化することとなった。

本プロジェクト研究では、中東・北アフリカ地域の諸事情に通じた様々な専門家を集めて同地域の実態を正確に理解し、多面的に動向の分析を重ねながら、特に本拠地シリア・イラクを失ったIS後の中東新秩序について、グローバルな視点に立って、主に本研究所「中東・中央アジア構造変動研究会」を中心に考察する。

さらに、中東をめぐる新たな地政学的変化について、新聞、放送等のメディアを通じて、また学術誌や講演における発信を重ね、現在と過去、地域と広域といった複眼的ビジョンをもって中東地域研究に取り組む。

研究会メンバー

＊研究代表者 山内昌之（MIGA 特任教授）

＊MIGA 所員 中川 恵（MIGA 客員教授、羽衣国際大学教授）

布施哲史（MIGA 研究員、国際石油開発帝石株式会社ユーラシア・中東事業本部 プロジェクトジェネラルマネージャー）

＊メンバー 池田明史（東洋英和女学院大学 学長）

今井宏平（日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター・研究員）

小松久男（東京外国語大学特任教授、東京大学名誉教授）

小山 堅（日本エネルギー経済研究所 常務理事：首席研究員）

鈴木恵美（在シリア日本国大使館 一等書記官）

高岡 豊（中東調査会 上席研究員）

田村亮平（独立行政法人日本貿易振興機構ドバイ事務所次長）

辻上奈美江（上智大学 総合グローバル学部准教授）

廣瀬陽子（慶應義塾大学 総合政策学部 教授）

保坂修司（日本エネルギー経済研究所 中東研究センター・副センター長、研究理事）

溝渕正季（名古屋商科大学 経済学部 准教授）

宮家邦彦（キャノクグローバル戦略研究所 [CIGS]、立命館大学客員教授）

吉川恵章（三菱総合研究所 副社長執行役員）

若林啓史（東北大学 法学研究科 教授）

研究内容（活動報告）

研究会報告

「中東・中東アジア構造変動研究会」を年間 2 回実施し、シリア戦争終結に関し重要な鍵を握るアメリカの中東政策の分析、および石油・天然ガス開発に関する中東と日本の関わりに関する分析にあたった。

第 1 回研究会では、エルサレムやゴラン高原の法的位置に関する問題やイラン核合意をめぐって意表をつく外交政策を展開するトランプ政権の中東政策は、「場当たりの」で前政権の制

作を否定するものと捉えられがちであるが、その底流を注視すればこれまでの米国の中東政策との継続性がある点が指摘された。アメリカは第二次世界大戦以降の冷戦期において、東西の均衡が崩れた地域に対して軍事力を持って介入し均衡を回復する関与戦略を取った。しかし関与戦略が奏功しない場合には撤退戦略に転じ、戦費負担で疲弊した経済の立て直しを図っており、積極的な軍事介入から撤退へと転じたベトナム戦争などが典型例として挙げられた。冷戦終結後、唯一の超大国となったアメリカにとって、湾岸戦争、さらには 9・11 以降の一連の対テロ戦争は、関与戦略の極限的展開であり、人命・資金両面で負担は膨大なものとなった。その時期に大統領に就任したオバマ政権は、就任直後からアフガニスタンやイラクでの米軍撤回の方向性を打ち出した。さらに単なる退却ではなくより上位の目的に資するためであることを示すために、撤退によって米国は財政上の負担を減らし、同盟国により多くの負担を負わせるべきであるとの議論がなされたこと、また「オフショア・バランシング」戦略によって、撤退する地域での米国の影響力維持が図られたことが指摘された。トランプ政権はこれらの前政権の中東政策と軌を一にしていることなどが詳細に分析された。

第 2 回研究会では、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産、1859 年以降の世界及び中東の石油・天然ガス開発史の詳細な解説がおこなわれた。さらに石油・天然ガス生産における中東の位置づけに関し、今後の一次エネルギー消費の予測とともに分析がなされた。一次エネルギー消費の予測に関しては、いくつものシナリオがあることが紹介され、その多くはエネルギー消費自体は今後も増加していくが、化石燃料は減少し、太陽光・風力等の再生可能エネルギーが増加するシナリオであると指摘された。一例として石油消費量は 2020 年代半ばにピークアウトし、2050 年にはエネルギー構成の 20.5%に、天然ガスも 2030 年代に消費がピークを迎え、2050 年には 16.5%に減少、逆に再生可能エネルギーは 2050 年には 34%に伸長するとする予測が紹介された。また 2050 年までピーク・オイルとはならないとする予測についても解説された。さらに日本が大きくエネルギーを依存している中東地域での日本企業の石油・天然ガス開発について詳細な解説がなされた。

各回は以下の日程と発表テーマで開催された。

第 1 回 2019 年 6 月 7 日（若林啓史 東北大学法学研究科・教授）

「戦略論から見たアメリカの中東政策」

第 2 回 2019 年 10 月 18 日（布施哲史 国際石油開発帝石株式会社 ユーラシア・中東事業本部
プロジェクトジェネラルマネージャー）

「石油・天然ガス開発における中東と日本」

研究成果（出版物）

シリア戦争後の中東新秩序に関する考察では、プロジェクトリーダーが下記の論説を各活字メディアにおいて発表し、同時に各種の学術講演でも同様のテーマで講話した。

- ・特別講演「中東複合危機と I.S.R.A.E.L.—2018 年から 2019 年の国際政治力学」
（2019 年 5 月 10 日、於：東北大学）
- ・「安倍首相のイラン訪問」（2019 年 6 月 17 日付『産経新聞』朝刊＜歴史の交差点＞）
- ・書評『エネルギーの人類史 上・下』（バーツラフ・シュミル著）（2019 年 7 月 6 日付日本経済新聞）
- ・「尊敬すべき孤独と文氏」（2019 年 9 月 23 日付『産経新聞』朝刊＜歴史の交差点＞）
- ・「サウジ施設攻撃：イラン『理性』と『革命』の顔」（2019 年 9 月 23 日付『読売新聞』朝刊 1・2 面＜地球を読む＞）
- ・「外交：中東への関与、韓国への不関与」（『Voice』2020 年新年特大号・特集：日本列島の大問題）
- ・鼎談「AI 社会が直面する見えざる脅威 疫病という『世界史の逆襲』」（『中央公論』2020 年 4 月号、2020 年 3 月 10 日発行）
- ・「危機の克服」（2020 年 3 月 23 日付『読売新聞』朝刊 1・2 面＜地球を読む＞）

さらに海外での調査研究を、プロジェクトリーダーが、2019 年 5 月、7 月、9 月および 12 月に、東南アジア地域および欧州・中東地域（インドネシア、モロッコ、フランス）で実施し、併せて訪問国政府要人および日本政府関係者等と面談、意見交換をおこなった。（12 月モロッコ出張には、研究メンバー中川恵が同行。）

本研究プロジェクトに関連した研究メンバーによる研究成果・学術交流・講演を以下に挙げる。

- ・中川恵「豊かな資源と政治的混迷—2019 年アルジェリア大統領選挙の行方—」（2019 年 7 月 1 日付・MIGA コラム「新・世界診断」）
- ・布施哲史「『BP 統計 2019 年版』を読む」（2019 年 8 月 19 日付・MIGA コラム「新・世界診断」）

研究内容（主な研究成果）

「アラブの春」における市民蜂起に対する政府軍の発砲から内戦へと発展し、特に 2014 年に IS が台頭して以降、シリアは深刻な人道危機に陥り、トルコ、レバノン、ヨルダンなどの周辺国や欧州に多くの難民が流入した。その後、2017 年に始まった IS 掃討作戦によって、IS はイラクとシリアにおける主要な拠点をすべて失い、「カリフ」を宣言した指導者バグダーディーの死亡により、組織として壊滅し、シリア内戦終結の兆しが見えつつあるが、予断を許さない諸々の要素も残る。

2018 年に通貨危機に見舞われて以来、経済が停滞するトルコでは、国民の不満がエルドアン政権に向かっている。2014 年には議会で過半数の議席を獲得した公正発展党は、2019 年の地方選挙では、県庁所在地の市長選の結果、50 から 39 へ大きく当選数を減らし、さらにクルド人を母体とした人民民主党が 8 都市で勝利したことは、エルドアン政権にとって打撃となった。

また、トルコはシリア内戦勃発以来、約 360 万のシリア難民を受け入れているが、経済が停滞する中、難民受け入れをすすめてきた政権に対してもトルコ国民の厳しい目が向けられつつある。

IS 掃討作戦で実質的に地上戦を担った SDF（シリア民主軍）にとっては、少なくとも自治権を持つ地域を確保することは悲願である。しかしトルコ国内の PKK（クルド労働者党）とつながり、クルド人勢力の民兵組織 YPG（人民防衛部隊）を主体とする SDF の勢力拡大を容認できないトルコは、国境沿いのシリア北部に「安全地帯」設置を名目として攻撃を実施した。トルコ軍による攻撃に対して、SDF はこれまで敵対していたシリア政府軍に仲介を依頼しロシアからの支援を求めた。

一方 IS 掃討において、SDF を支援してきたアメリカは、トルコの軍事行動を容認し、国境地帯から米軍を撤退させた。アメリカにとって、トルコは NATO の一員であり、ロシアとの緊張が高まるなか、対ロシア戦略において重要な同盟国である。

さらに、イランとアメリカ、イスラエル、サウディアラビアの対立は依然解消される兆しはない。

2018 年にアメリカが JCPOA から離脱し、翌年イラン産原油の全面的禁輸措置を初めとする経済制裁をイランに課し、イランも核合意からの段階的履行停止を宣言した。2019 年 12 年には同国西部のアラク重水炉の一部機能を再稼働させている。アラクの重水炉改造は核合意の重要な柱であり、イランがウランやプルトニウムを取り出しにくくするためのものであった改造計画には中国およびロシアが参画した。アメリカはイランがプルトニウムを取り出しやすい設計に戻そうとしているとの懸念を表明した。

対外的にはイランはレバノンのヒズブッラーへの支援を継続しており、イスラエルは度々ヒズブッラーの拠点を攻撃し、加えてシリアにあるイランの武器庫や訓練施設にも攻撃を行っている。

2019 年 4 月に実施されたイスラエル総選挙では、2 月に検察当局が収賄容疑で選挙後に起訴する方針を発表したことが影響し、与党リクードは苦戦を強いられることとなった。結果としてリクードは辛勝したが、過半数を得られず、ネタニヤフ首相は政権発足のための連立を断念した。その後今年 3 月までに 2 度の再選挙を経て、ようやく第五次ネタニヤフ内閣が成立した。この過程において、ネタニヤフ首相はパレスチナ国家との共存を否定するなど右傾化の傾向を強め、アメリカもゴラン高原におけるイスラエルの主権を認めるなど、イスラエルを支援した。今後イスラエルがヨルダン川西岸地区を併合するなどの強硬策に打って出れば、パレスチナ和平はさらに遠のき、地域の不安定材料となるだろう。

加えてイランは、北アフリカのモロッコに対して分離独立を求めるポリサリオ戦線に対して、アルジェリアを通して支援している疑惑があり、モロッコとイランとは 2018 年 5 月以来断交している。

イランとの対立が続くサウディアラビアは、2015 年からイエメン内戦に介入し、イランが支援するイエメンのフーシ派との間で紛争が続いているが、経済の脱石油依存を目指すサウディ・ビジョン 2030 の実現を優先させ、国連の調停による和平交渉に入った。しかしサウディアラビアとイランの代理戦争となっているイエメン内戦の終結は容易ではないだろう。

北アフリカのリビアにおいても、もう一つの代理戦争が進行中である。

2014 年 6 月のリビア国民議会選挙で、世俗派が圧勝して以降、それを不服とするイスラーム勢力との間で、再び内戦状態に陥った。その結果、国際社会から承認された世俗派の政府・議会は、首都 トリポリの支配権を失い、東部のトブルクに退去を余儀なくされた。エジプトに近い港湾都市であるトブルクは、北アフリカともいわれる天然の良港で内陸にある油田からのパイプラインがあり、積み出し基地の一つである。「リビアの夜明け」を初めとするイスラーム勢力を基盤とする「新国民議会」は、トリポリを掌握し、新たに「政府」と「議会」を設立したため、二つの政府と議会が並立する事態となった。

東部のトブルク政府を支援するのは、エジプト、UAE、フランスなどである。エジプト、UAE にとって、トブルク政府をイスラーム主義に対する防波堤である。フランスはカダフィー政権と軍事および石油開発の分野で協力してきたが、2011 年にカダフィー政権打倒を目指す反政府運動が発生した際は、当初から反政府運動の側に立って軍事介入した。

トリポリ政府はトルコ、カタール、イタリアなどの支援を受けている。なかでもトルコはトリポリ政府との間で軍事・海上境界に関して 2019 年 11 月に合意したが、周辺国では激しい非難が起こった。

産油国ではないトルコにとってエネルギーの安定供給は重要な課題であり、東地中海沖のガス田開発とそこから欧州に向けて伸びるパイプラインが、トルコ、リビアのいずれかの領海を通過するように海上境界を画定する意図がある。トルコとトリポリ政府の合意について、ギリシャは自国の領海を無視したものとして違法であると非難し、トブルク政府を支援するエジプトのシーシー政権もトルコの軍事力が隣国に展開することは容認し難く、同合意を非難した。

トブルク政府を支援するロシアも懸念を表明している。さらに、東地中海上でのトルコとフランスの衝突も懸念される事態となっている。

リビア内戦に関する和平交渉は、これまで 2015 年にモロッコのスヒーラトで、さらに 2018 年にも国連主導で実施された。しかし 2019 年 4 月にはハフタル將軍率いるリビア国民軍がトリポリに進軍したことを受けて、国連リビア支援ミッション団長のガッサン・サラメ氏が辞任し、和平交渉は停滞している。

本年度までの成果を踏まえて、次年度はシリア、リビアを中心とした中東・北アフリカ地域をめぐる国際情勢の変動について、米国とロシアの関係、トルコ、イラン、サウディアラビア等周辺国の動きも注視しつつ、さらに詳細に考察する予定である。

また 2020 年 2 月以降、中東においても COVID-19 の被害は甚大であり、とくにイランではコロナ禍が拡大している。他方、湾岸諸国では外国人労働者の排除や送還なども見られる。集団礼拝やメッカ巡礼の取りやめなどイスラームの根幹にかわる社会変容も進行している。これらを各国別にも検討し、中東全体を総合的に研究する準備作業も果たしたいと考えている。

EU 研究

EU の実証的研究と東アジアへの教訓

研究目的

- ・欧州連合（EU）をめぐる混迷が続いている。しかし、いたずらに悲観主義に陥ることなく、様々な課題を冷静かつ総合的に研究、分析する。
- ・まず英国のEU離脱（BREXIT）とその影響が引き続き研究課題になる。離脱を担ってきたメイ首相は辞任に追い込まれたが、強硬離脱派が首相に就けば、10月31日の離脱期限に「合意なき離脱」のリスクも高まる。英国国民の間に「BRETURN」（EU回帰）の機運が高まるなかで、国民投票再実施の可能性も残る。どちらにしても英国の分裂は避けられない。EU離脱が英国経済、EU経済、さらには世界経済への影響を短期、長期的視点で分析する。
- ・5月の欧州議会選挙は、EUに広がるポピュリズム（大衆迎合主義）の深度をみるうえで大きな試金石になる。極右が台頭し、中道勢力の落ち込みが目立ったが、リベラル派や環境グループの伸長もあり、EU統合支持派が過半数を維持した。しかし、格差拡大を背景とするEU懐疑派の動向は引き続き重要な分析テーマになる。
- ・EU統合を先導してきた独仏の影響力がどうなるかも大きな研究課題だ。総総分離のメルケル独首相の地盤沈下は避けられず、マクロン仏大統領も収まらない反政権デモで弱体化している。独仏主導の体制を立て直せるかが課題である。欧州委員長、欧州中央銀行（ECB）総裁といったEUの主要人事も今後のEUの行方を左右することになる。
- ・ユーロ圏経済の低迷などEUは難題を抱える。米中覇権争いによる新冷戦はEU経済に影を落としている。トランプ米大統領による保護主義が世界経済の足を引っ張っているだけに、自由貿易を標ぼうするEUの存在意義はむしろ高まる。
- ・とくに世界のルールメーカーとしてのEUの役割は大きな分析テーマである。GAFA（グーグル・アマゾン・フェイスブック・アップル）など独占的なIT企業に対抗する個人情報保護の立場からのルール化の役割は大きい。独禁法強化やデジタル課税など公正な資本主義のために先駆的な役割を担う。
- ・その際、日本との連携はとくに重要になる。日EU経済連携協定はメガFTAとして動き出したが、さらなる日EU連携の可能性を探ることも研究課題だ。

研究会メンバー（氏名、職位/職格）

（敬称略）	所属
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所主席研究員
太田瑞希子	日本大学経済学部 専任講師
岡部直明	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元日本経済新聞主幹
勝悦子	明治大学政治経済学部教授
川嶋周一	明治大学政治経済学部准教授（EU政治）
木村福成	慶應義塾大学経済学研究科委員長・経済学部教授
塩尻孝二郎	外務省参与、前 EU 日本政府代表部特命全権大使
菅野幹雄	日本経済新聞 コメンテーター
田中理	第一生命経済研究所主席エコノミスト
田中晋	JETRO 海外調査部欧州ロシア CIS 課 課長
田中俊郎	慶應義塾大学名誉教授
塚本弘	日本グローバルコミュニケーションセンター専務理事
永田透	慶應義塾大学出版株式会社
中島厚志	独立行政法人経済産業研究所理事長
林秀毅	慶應義塾大学経済学部特任教授・日本経済研究センター特任研究員
林良造	武蔵野大学国際総合研究所長
平石隆司	(株)三井物産戦略研究所国際情報部 欧州・ロシア室長
廣澤孝夫	武蔵野大学国際総合研究所客員研究員
ミシュラン・フランク	帝京大学経済学部教授
吉田健一郎	みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト
村田奈々子	東洋大学文学部教授
森井裕一	東京大学 大学院総合文化研究科教授
脇祐三	日本経済新聞コラムニスト
前原佑香	三菱東京 UFJ 銀行経営企画部経済調査室
渡邊啓貴	東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授
水島治郎	千葉大学法政経済学部教授
田辺靖雄	日立製作所 執行役専務

土田陽介 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部研究員

阿由葉真司 国際協力銀行参事役

若松邦弘 東京外国語大学 大学院総合国際学研究院教授

赤石浩一 経済産業省大臣官房審議官/通商政策局担当

尾木蔵人 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 国際業務支援ビジネスユニット 国際アドバイザー事業部

萩原誠司 岡山県美作市長、明治大学国際総合研究所客員研究員、法政大学学術担当教授

太田泰彦 日本経済新聞社

田中素香 中央大学経済研究所客員研究員、東北大学名誉教授

劉曉燕 東京大学

夏村徳彦 和光大学非常勤講師

研究会（研究会ごとに）

第 41 回 2019 年 2 月 4 日

テーマ：「BrexIt 交渉の行方と経済・金融面での影響」

報告者：吉田 健一郎 氏（みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト）

概 要：

英国は 2019 年 3 月 30 日 0 : 00(ブラッセル時間)に EU を離脱する。英国と EU は、離脱の条件を定めた離脱協定と、新協定に関する大枠を定めた政治宣言について大筋で合意したが、英下院の承認が取れていない状況。保守党離脱強硬派や、DUP はアイルランドのバックストップ案がネックに。他方で、労働党は EU にいる現状と便益が変わらないような離脱とすることを要求するが、その要求を満たす離脱はメイ政権下では実現困難。

当面はアイルランドのバックストップ問題の修正に関する交渉の進展が注目される。離脱協定合意の枠組み外で、何らかのバックストップの適用に期限を設けるような合意が出来るかどうかが鍵となる。

第 42 回 2019 年 6 月 13 日

テーマ：「2019 年欧州議会選挙と EU の行方」

報告者：田中 俊郎 氏（慶應義塾大学名誉教授）

概 要：

2019年5月23日～26日欧州議会選挙が、EU加盟28カ国で行われた。最初の直接選挙が行われた1979年欧州議会選挙以来、投票率が低下し続けてきたが、今回は初めて前回から増加し、しかも25年ぶりに50%を越えた。EU懐疑派に対する選挙民の危機意識が高まってきた結果といえる。

しかし、1979年以来過半数を維持してきた中道右派のEPPと中道左派のS&Dの2大会派が、前回（2014年）でも議席を減らしていたが、今回初めて過半数割れを起こした。財政再建のための緊縮財政政策や中東やアフリカからの大量の難民の受け入れなどが、票の低下を招いた。中道両党への批判の先方に立った極右、極左のポピュリスト（大衆迎合主義）政党が、票を伸ばし勢力を大きく拡大すると事前に予想されていたが、イタリアを除いて、伸びなかった。結果として、親EU政治会派は総議員の約3分の2（68.3%）を占め、EU政策に対する欧州議会の政治的立場に大きな変化は生じない。

第43回 2019年7月31日

テーマ：「英国の合意無き離脱で何が起こるか～Brexitアップデート～」

報告者：吉田 健一郎 氏（みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト）

概要：

ジョンソン首相の誕生により、合意無き離脱がメインシナリオになった。

合意無き離脱への備えに関して、英国は一時的な特例措置を含む、現状維持が基本。他方でEU側は、法整備や人材強化などが中心。第三国として関税率の引き上げなどが前提。EUとしての行動計画をまず策定し、それをベースに各国が危機対応行動計画を策定する。

合意無き離脱により、EUの輸入関税や通関が発生した場合、英国は短期的にマイナス成長となる可能性がある。中期的にはBrexitがGDPを押し下げるという点、WTOシナリオの方が押し下げ幅が大きいという点では、大方のコンセンサスがあるが、その程度はまちまちである。英EU間でFTA等の早期妥結ができなければ、通関手続き・関税のコストは長期化する。製造業においては、製造立地の見直しなど、英国・EU間サプライチェーンの見直しにつながり得る。

第44回 2019年10月21日

テーマ：「Brexitの行方とEUの展開」

報告者：森本 学 氏（日本経済新聞社 編集局 国際部 次長）

概要：

10月17日、英・EUが離脱協定案（付属文書）と政治宣言案の修正で合意した。ポイントは「関税同盟」からの離脱を明示したこと。

ジョンソン氏の狙いは 10 月末脱実現もしくは短期延期→総選挙ではないかと考えられる。

第 45 回 2019 年 11 月 29 日

テーマ：「一带一路と中東欧経済 - モンテネグロの高速道路建設計画の事例研究」

報告者：土田 陽介 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 調査部 研究員）

概 要：

2014 年 11 月の APEC 首脳会議で習近平総書記が「一带一路」構想を発表した。主に中国輸出入銀行を通じた融資で中東欧（含む西バルカン）諸国のインフラ事業の開発を支援。

中国政府による開発支援は被支援国を「債務の罠」に陥らせるという欧米社会は批判している。中東欧諸国の場合は西バルカンの小国モンテネグロが高速道路計画の建設支援を巡り「債務の罠」に陥ったという論調である。実際に公的債務残高は膨張、EU 加盟を目指すモンテネグロ政府は財政再建をスタートした。

医療政策

H31 年 医療政策の基礎的な価値と企業動向に関する総合的な研究

研究概要

本研究では、医療政策が当然としてきた「健康」という概念を再検証し、医療政策の基礎的な価値と企業の動向を把握することを目的とする。医療政策をとりまく環境は急速に変容しつつある。たとえば、モバイルヘルスアプリなどをはじめとして、健康分野と医療分野を横断し、新しい価値を生み出すような製品が生み出されはじめている。これまで医療政策では、「疾病」に罹患した患者を治すという大枠の価値を大前提としていたものの、これまでの調査から分かったのは、健康という概念自体が変容しつつあり、医療政策の目標や対象自体が変容を迫られはじめているということである。その影響は、医療政策の目標や対象のみならず、製品の規制や保険償還の在り方にもおよびはじめている。今年度は、健康や医療の質に関する指標とイノベーションに対するインセンティブに特に着目しながら、医療機器メーカーをはじめとする医療関連製品メーカーがイノベーションを実現できるように、将来の戦略を検討していく上で有用な資料を作成することを目的とする。具体的には、海外の主要な医療政策を司る政府機関の実態や動向について収集・整理し、その後で必要に応じてグローバルに活躍する企業に対してインタビュー調査を実施する。本研究では、研究機関や各種学会で情報収集や調査を行うとともに、研究を円滑に進めるために一般財団法人機械振興協会や東京大学で開催している医療関連の研究会および医療政策研究会から情報提供を受けることとし、必要に応じて合同研究会を開催する。

研究報告

[海外調査報告書 pdf](#)

研究メンバー

プロジェクトメンバー

プロジェクトリーダー	大西 昭郎	国際総合研究所	研究主幹
MIGA メンバー	佐藤 智晶	国際総合研究所	客員准教授

医療技術評価

研究目的

安倍内閣により「健康・医療戦略」が重点分野に指定され、2019年度より厚労省・中医協の費用対効果評価を用いた新たな薬価算定ルールが制度化された。その方式の特徴は、世界でもユニークな価値（実質は費用対効果）に基づく価格算定である。しかし、財務省には、費用対効果の評価を価格算定ではなく、保険適用の可否の判断に用いるべきとの主張が従来から存在する。そこで本研究では、厚労省の関係職員、英国、米国の医療技術評価専門家を招聘して、その対立する論点に焦点をあてた国際シンポジウムを開催し、2019年度4月から中医協により本格導入された費用対効果による薬価決定法を批判的に吟味すると同時に、今後のあるべき方向性を模索した。

研究メンバー

鎌江 伊三夫 客員研究員／研究主幹

研究成果（国際会議の出席）

- ・会議名（タイトル）医療技術評価国際シンポジウム
- ・日時 2019年12月3日（火）10:55-14:45
- ・会場 東京大学福武ホール 福武ラーニングシアター
- ・出席者（氏名、所属）

Kalipso Chalkidou インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授

Kevin Haninger 米国研究製薬工業協会(PhRMA) 副会長

迫井正深 厚生労働省 大臣官房審議官

小黒一正 法政大学教授

鎌江伊三夫 東京大学公共政策大学院特任教授

城山英明 東京大学公共政策大学院教授（総合討論司会）

高原明生 東京大学公共政策大学院長（開会挨拶）

福井俊彦 キヤノングローバル戦略研究所理事長（閉会挨拶）

- ・テーマ 「医療技術評価の制度化—その論点と今後の方向性」
- ・概要

中医協により2016年4月から試行的に導入された医薬品・医療機器の費用対効果評価に基づく価格調整の方策が、2019年4月より制度化されるに至った。一方、その前年来、

財務省は経済評価を価格調整だけでなく、保険適用の可否判断に使うべきとの考え方に立ち、保険収載が見送られる医薬品に対応する新たな保険外併用療養費制度など、さらなる改革が提案されてきた。

そこで、本シンポジウムでは、厚労省の制度化の関係者、国内外の専門家を招聘して、そのような2省の考え方の違いを軸に、医療技術評価の新たな制度化の意義と論点を展望・討議した。

午前のセッションでは、世界の医療技術評価をリードする英国の専門家であるロンドン大学の Kalipso Chalkidou 教授が、欧州における医療技術評価の最新事情について述べ、日本が導入した価格調整方式が英国医療技術評価機構（NICE）の保険償還判断方式とどのように異なるのか、また日本の論点がどこにあるのかなどについて講演した。また、世界の製薬産業界からの観点として、米国研究製薬工業協会（PhRMA）の Kevin Haninger 副会長が、新制度がもたらすイノベーション促進へのマイナス効果や新薬へのアクセス制限に関する懸念について述べた。

午後のセッションでは、厚労省で費用対効果評価の制度化を推進してきた迫井正深大臣官房審議官が、あらためて新制度の意義と概要について講演した。それを受けて、財務省出身で公共経済学を専門とする小黒一正法政大学教授が、財務省側の見解を踏まえながら、2省の考え方の違いについて見解を述べた。

さらに、以上の招待講演を受けて、招待講演者を囲んでの総合討論を行った。そこでは、まず、今回の日本の制度化の特徴が、ICER（増分費用対効果比）だけを用いた価格調整である点に対して、あらためて海外の2人の見解を確認した。各々の立場の違いはあるものの、ICERに基づく価格調整に十分な科学的根拠がないことや、医療技術評価のもつ本来の目的が矮小化される懸念が共有された。

そのため、ICER だけを用いた価格調整が限定的な影響しかもたないとするれば、それをどのように越えていくべきか、小黒教授からは財務省や経済財政諮問会議が今後どのような改革を求めていくべきか、また、迫井審議官からは費用対効果評価の更なる制度改革について追加発言があった。

鎌江は、最近の国際学会での新しい知見として、さらに広汎に医療技術評価を行うために考慮すべき要素として「12の価値の花」の考え方があることを紹介した。そのような広範な価値の評価を目指して、更なる制度の改善が行う必要があり、医療技術評価を医療費抑制の単なる手段として使うだけで終わらせるべきではないことを指摘した。

以上のように、総合討論は各専門家の招待講演を受けての追加討議を通して、制度化後のビジョンや方向性を中心に、今後の医療制度改革の課題についての理解を深める機会を提供した。

・配付資料（事務局提出時に電子媒体で添付）当日配布プログラム

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/events/2019-11-11-22933/>

研究成果（共同研究、出版物など）

- ・鎌江伊三夫：悪化の一途をたどる日韓関係―解決の糸口を探る. MIGA コラム「新・世界診断」 2019 年 9 月 25 日

情報技術の深化と政策

デジタル・ビジネスの創出に向けて

デジタル・ビジネスの活性化の方策の検討

研究目的

指数関数的な発展に伴い、従来効率化のための道具とされていたデジタル技術は、新しいビジネスそのもの（デジタル・ビジネス）を創出するための武器に変化してきている。

本研究会は、この「デジタル・ビジネス」をテーマとし、その現況と展望について有識者を講師に招聘しながら議論を進めている。

2016年度は「ベンチャー企業によるデジタル・ビジネス創造」について、2017年度は主に「大企業内からのデジタル・ビジネス創造」について、いずれも先進的な取り組みを分析しつつ整理を行ってきた。また、2018年度においては、特にデジタル・ビジネスに関して急激な台頭を見せる中国に注目し、深圳を中心としてイノベーションのメカニズムについて調査・分析を行った。

このような経緯を踏まえ、2019年度は、これまでの議論を総括し、具体的に日本国内においてデジタル・ビジネスの創出を活性化させるための方策についての議論を行った。

具体的には、下記の作業を実施した。

- デジタル・ビジネスと一般的なビジネスとの相違点の整理
- 内外の事例等から読みとれるデジタル・ビジネスの成功要因の分析
- 日本の産業構造・企業構造を踏まえたデジタル・ビジネス推進のための処方せんの検討

研究内容（活動報告）

【研究会の進め方】

- ・ 研究会の実施：
 - ✓ 事例対象企業や、デジタル・ビジネスあるいは、提言検討において必要となる領域における有識者を講師として招聘し、講師によるプレゼンテーションおよび出席メンバによる意見交換を実施。
 - ✓ 事例対象は、デジタル・ビジネスを実際に創出している企業（大企業もしくはベンチャー）。
 - ✓ 必要に応じて、中国などにおけるデジタル・ビジネス創出事例に関連するステークホルダーに関する調査を実施。
- ・ シンポジウムの実施

- ✓ 中間的な成果を取りまとめた上で、当該テーマに関するシンポジウムを企画、開催を想定。（但しコロナ禍のため 2019 年度での開催は延期となった）
- 最終報告
 - ✓ 最終成果を報告書として取りまとめるとともに、次年度に向けた研究計画を検討する。

【本年度の研究会テーマ】

2019 年度は研究会を計 6 回開催し、そのうち 5 回はデジタル・ビジネスを進めている先進企業の方をゲストスピーカーとして招き、講演及びディスカッションを実施した。残りの 1 回はデジタル・ビジネスのエコシステムを形成している深圳市への視察とその分析結果報告、検討結果報告を研究会メンバで行った。各研究会のテーマと概要は以下の通り。

- ① 『未来の暮らしをカタチにするイノベーションの土壌と風土づくり「Game Changer Catapult」新規事業創出イニシアティブ』（社内人材をメインに活用し、新しい家電製品検討のためのプラットフォーム組織を構築）
- ② 『ANA デジタル・デザイン・ラボが描く「未来のエアライン」』（航空会社にとっての、破壊的イノベーションを前提として、アバター等いくつかの領域において新規ビジネス開発を実施）
- ③ 『これからのデジタル時代を乗り切る組織と人材のあり方』（元グーグル人材育成責任者として著名なグジバチ氏を招いて、研究会メンバ参加によるワークショップを講演と合わせて実施）
- ④ 『100BANCH での取り組みについて』（パナソニックが創業 100 周年を迎える記念構想。若い世代とともに、次の 100 年につながる新しい価値の創造に取り組むための施設。各分野のトップランナーによるメンタリングの機会を提供し支援する）
- ⑤ 中国深圳視察報告（デジタル・ビジネスに関するスタートアップ創出のためのエコシステムの構築について）、及び第 1 回～4 回までの振り返りとディスカッション
- ⑥ ソフトウェア開発について（オープンソース領域におけるソフトウェア開発について。特に日本の受託型を前提とする開発と比較した。双方の違いを元に、日米のソフトウェア開発に関する文化の違いについて議論を実施した。（川口氏は継続的インテグレーション（CI）を実現するオープンソースソフトウェア（OSS）「Jenkins」の生みの親として知られる））

【開催実績】

回次 / 開催日	テーマ	ゲストスピーカー
----------	-----	----------

第1回 2019年7月29日	未来の暮らしをカタチにするイノベーションの土壌と風土づくり 「Game Changer Catapult」新規事業創出イニシアティブ	深田 昌則 氏 パナソニック Game Changer Catapult 代表
第2回 2019年8月23日	ANA デジタル・デザイン・ラボが描く「未来のエアライン」	津田 佳明 氏 ANA ホールディングス デジタル・デザイン・ラボ チーフ・ディレクター 兼 アバター準備室長
第3回 2019年9月10日	これからのデジタル時代を乗り切る組織と人材のあり方	ピョートル・フェリクス・グジバチ 氏 丸山 咲 氏 プロノイア・グループ株式会社 代表取締役 / モティファイ株式会社 取締役
第4回 2019年10月8日	100BANCH での取り組みについて	則武 里恵 氏 パナソニック株式会社 コーポレート戦略本部 経営企画部 未来戦略室
第5回 2019年11月26日	● 中国深圳視察報告 ● 第1回～4回までの振り返りとディスカッション	三谷 慶一郎 氏 株式会社 NTT データ経営研究所 情報戦略事業本部 アドバイザー 兼 PA センター/エグゼクティブオフィサー エグゼクティブコンサルタント
第6回 2020年2月14日	ソフトウェア開発について	川口 耕介 氏 CloudBees.Inc CTO

主な研究成果

研究会での検討を通じて、デジタル・ビジネスを日本での普及を加速させていくために必要な3つの要件を抽出した。

1. 既存事業を0から再定義するトップのメッセージ発信

- トップが、現状への強烈な危機感を抱き、既存事業を0から考え出す覚悟を持った上で、デジタル・ビジネスに取り組んでいる。

2. 個々人が自分の発想を試行錯誤できる環境

- 新しいこと（デジタル・ビジネス）に取り組む個人が、組織のミッションではなく、自分の興味・関心から思いついた発想を自由に試している。

3. 未知の文化・価値観を探求することで新しいサービスを生む

- 自身の文化、価値観だけでサービスを作り上げない。
- 新しい価値観を持つ人々から学び、アイデアを多様な評価軸にさらすことでアップデートしていく。

MIGA 研究メンバー

プロジェクトリーダー	浜口 友一	国際総合研究所	フェロー
MIGA メンバー	三谷 慶一郎	国際総合研究所	客員教授
	黒河 昭雄	国際総合研究所	客員研究員

サイバーセキュリティ技術・教育・国際動向・政策推進の研究に関する研究

研究目的

サイバーセキュリティは、ネットワークコンピューターにおける脆弱性に漬け込んだ悪質ある攻撃に対する防御を意味し、今日では社会における共通語の一つとなっている。2000年以降、インターネット通信技術が急速に発達し、流通や取引サービスなど様々な恩恵を受ける一方で、サイバー攻撃による個人情報流出、改ざん、操業停止などによる被害が相次いで起こり始めた。サイバー攻撃は、国家機関、民間企業、公共サービス、インフラ事業施設を問わず無差別的に行われている。海外では、イラン核燃料施設を狙った Stuxnet やウクライナにおける電気インフラ設備への攻撃、北朝鮮ハッカー集団のソニーへの報復、ロシアハッカーチームによる米国大統領選挙への介入などが代表的な例となっている。

近年の傾向として見られるのが、攻撃の巧妙化・精密化である。2017年5月中旬に突如現れた改良型ランサムウェア WannaCry は、Windows の脆弱性に漬け込み既存型マルウェアやスパイウェアソフトの長年にわたる改造や闇サイトを通じた不法売買などの環境下から生まれたもので、事業分野や国境を越えて幅広く猛威を振るった。ランサムウェアによ

るサイバー攻撃は Wanna Cry 後、Petya、NotPetya が登場するなど各国の国家機関・民間企業にとって大きな脅威となっている。

日本では、2013年6月に起きた公的年金開発機構における受給者の個人情報漏洩が引き金となり、翌年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立された。それ以降、G7諸国と連携しながら海外におけるサイバー脅威の動向や公的・民間企業を対象にした技術的トレーニングの提供などを精力的に行ってきた。幸運にも海外諸国に見られる様な電力設備や水処理施設、大手スーパーなどへのサイバー攻撃などは国内ではまだ目撃されていない。しかし、WannaCryを通して海外で発生したサイバー攻撃現象が国内に流入し被害の一部を被ったことで、官民レベルでセキュリティ政策への継続的投資の重要性がより一層高まっている。その政策であるが、体制の不備、教育機関におけるプログラム展開、予算上の制約、実務専門分野における人手不足など様々な課題が生じている。特にその中でも厄介なのがセキュリティ人材育成と産業構造上の制約で、人材育成法とキャリアパス保証の是非については今後絶えない議論になることが予想される。

この様に複雑な状況を取り巻く日本だが、ASEAN 諸国からは知的集積や専門家養成などの強い要望が上がっている。サイバーセキュリティは法律や政策によるコンセプト的な枠組みと、情報処理やネットワーク技術などの実務専門的なインプットの双方が要求される分野とされている。そこでバーチャルなユニットを念頭に、国内外におけるサイバーセキュリティをめぐるトレンドや業界の傾向などを分析する。特に IoT や情報共有システム、国内外の IT 業界リーダーと政策者による共創、学会と産業界によるコラボ展開などを中心に見ていく。最終的な目標として実務専門家養成や政策上におけるアドバイスや、大学キャンパスにおける公開講座の提案などを目指す。

研究メンバー

横浜信一 (NTT)

三角育生 (NISC)

瓜生和久 (NISC)

酒井雅之 (NISC)

近藤玲子 (総務省)

福島千枝 (総務省)

奥家敏和 (経産省)

井上大介(NICT)

山田大樹(資源エネルギー庁)

湯山智則(金融庁)

Heng YeeKuang(東京大学公共政策大学院)

殿木久美子(東大公共政策大学院)

満永拓邦(東大情報学環)

藤井秀行(NRI セキュア・東京大学法科大学院博士課程)

井手達夫(海上自衛隊)

許先明(株) IoT スクエア)

浅羽 登志也(株)IIJ イノベーションインスティテュート)

中島一朗(産業技術総合研究所)

中西晶(明治大学経済学部教授)

◇研究会事務局(武蔵野大学 国際総合研究所／東京大学 公共政策大学院)

林 良造 武蔵野大学 国際総合研究所 所長/東京大学 公共政策大学院 客員教授

大西 昭郎 武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員

東京大学 公共政策大学院 客員教授

渡辺 健 武蔵野大学 国際総合研究所 客員研究員

殿木 久美子 東京大学 公共政策大学院 学術支援専門職員

研究報告

研究報告

<第 1 回サイバーセキュリティ研究会>

開催日：2019年5月13日

講師：中西 晶 氏(明治大学 経営学研究科 教授)

テーマ：「サイバーセキュリティ人材育成についての一考察

～アカデミックの視点から～」

<第2回 サイバーセキュリティ研究会>

開催日：2019年7月1日

講師：Francesca Spidalieri 氏

(Salve Regina 大学(米国) Pell Center サイバーリーダーシップシニアフェロー/
ー/

ハサウェイグローバル戦略 LLC サイバーセキュリティコンサルタント)

テーマ：“A Practical Approach to Managing and Reducing Cyber Risks”
中小企業を対象とした現実的なセキュリティリスク対

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス改革の実行・運営の状況と課題の分析

研究目的

2014～2015年に日本企業のコーポレートガバナンスは種々の検討を経て、会社法改定、日本版スチュワードシップコード、コーポレートガバナンスコードなどによる各種対応が一巡した。

かかる状況下、コードへの形式的・外形的な遵守ではなくコードの趣旨を踏まえた企業の資本効率を意識した中長期の企業価値成長戦略、株主の権利の確保、新しいボード運営、エンゲージメント、投資家との対話の促進などを含め実態的に改革が進んでいるかを検証し、認識できる諸課題についての検証を行う。また欧米などにおけるガバナンス改革の新しい潮流なども併せ検証する。

研究メンバー

コーポレートガバナンス研究会メンバーリスト

(順不同・敬称略)

加瀬 豊	双日 代表取締役会長
新貝 康司	元日本たばこ産業 代表取締役副社長
日吉 孝一	日本板硝子 執行役 総務法務部統括部長
戸田 和秀	日本生命 執行役員 有価証券運用担当
George Olcott	デンソウ/日立化成/第一生命 社外取締役
太田 順司	日本監査役協会最高顧問
住田 清芽	日本公認会計士協会常務理事 公認会計士
江口 高顯	投資家フォーラム運営委員
石田 猛行	ISS エグゼクティブディレクター
武井 一浩	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
新井 富雄	東京大学 名誉教授
宍戸 善一	一橋大学 教授
中原 裕彦	東京大学公共政策大学院特任教授、内閣参事官
佐藤 智晶	東京大学公共政策大学院特任准教授、
林 良造	武蔵野大学国際総合研究所(MIGA)所長
三和 裕美子	明治大学商学部教授

研究内容（活動報告）

研究会：

（研究会は 2016 年 5 月から基本構想の検討、メンバーの選定等の準備を経て
2016 年 8 月を第 1 回として 2019 年 9 月までに合計 18 回の研究会を開催。
2019 年 11 月に締めくくりとしてシンポジウムを開催した）（第 1～18 回研究会
は添付資料②の通り）

2019 年度は下記 2 回の研究会とシンポジウムを開催した：

第 17 回研究会 （2019.7.31）

議題：”コーポレートガバナンスと TSR”

報告者：今井 陽一郎 Effissimo Capital Management 代表パートナー

新しいアクティビズムの潮流の事例として Effissimo 社の考え方とエンゲージメントの実践を今井氏から報告を受け、それをベースに議論した。

第 18 回研究会 （2019.9.9）

議題：”自由討論”

第 1 回から第 18 回までの研究会の議論を総括する意味でこれまでの日本のコーポレートガバナンス改革全般について残された課題は何かについて自由討論の形で議論した。

シンポジウム開催 （2019.11.1）於 東京大学 福武ラーニングシアター

テーマ：「非連続なイノベーションとコーポレートガバナンス改革の新展開」

基調講演：「Society5.0 の時代に相応しい新たな社会のカタチ」

富山和彦 経営共創基盤 代表取締役

パネルディスカッション：「コーポレートガバナンス改革 -今後の課題と方向-」

パネリスト：太田 順司 (株)東芝 社外取締役

スコット・キャロン いちごアセットマネジメント(株)代表取締役

武井 一浩 西村あさひ法律事務所 弁護士

中原 裕彦 経済産業省大臣官房審議官

藤田 能孝 (株)村田製作所 常任顧問

モデレーター：藤田 純孝 日本 CFO 協会 理事長

MIGA 研究メンバー

プロジェクトリーダー	藤田純孝	国際総合研究所	フェロー
MIGA メンバー	森田 恵	国際総合研究所	補助研究員

日本企業の M&A の変化と展望

研究目的

企業買収 (M&A) は、買う側・買われる側の両方の立場で、日本企業にとってますます身近なものとなってきている。背景には、日本社会の人口減少や産業構造の大規模な変化がある。そのため、まず、①買う側の立場として、日本企業の生き残りにとって M&A は欠かせない。このことは同時に、②M&A の対象となる (買収提案を受ける) 日本企業が今後増加することにもつながる。本研究会では、日本企業の M&A の利活用について考える際に、過去 10-15 年の日本企業の M&A の変化を定量的・定性的にとらえ、現状の整理に基づいて今後のあるべき方向を議論した上、研究会としての提言を取りまとめることを目標とする。

研究内容 (活動報告)

開催日：2019 年 4 月 22 日

議題：日本企業のコーポレートガバナンスとアクティビストファンド

講師：北後健一郎氏 (企業年金連合会ヘッジファンド投資担当部長コーポレートガバナンス担当部長)

開催日：2019 年 5 月 14 日

議題：買収防衛策・取引保護策の現状と将来：若干の比較法的視点と共に

講師：大杉 謙一氏 (中央大学法科大学院教授)

開催日：2019 年 7 月 25 日

議題：日本企業による海外買収とアクティビズム対応の成否を分けるポイント～株主価値最大化に向けた攻めと守り

講師：別所 賢作氏 (マネージング ディレクター／M&A アドバイザリー・グループ統括責任者)

開催日：2019年12月5日

議題：新しいアクティビズム（アクティビスト）－買収防衛を含む MIGA 企業買収
研究討論会－

講師： Bruce Aronson （プロジェクトリーダー/国際総合研究所 客員研究
員）

藤田 純孝（国際総合研究所 フェロー）

大杉 謙一氏（中央大学法科大学院教授）

プロジェクトメンバー

プロジェクトメンバー

プロジェクトリーダー Brice Aronson 国際総合研究所 客員研究員

MIGA メンバー 林 良造 国際総合研究所 所長

藤田 純孝 国際総合研究所 フェロー

森田恵 国際総合研究所 リサーチアシスタント

4. 発信活動

国際会議出席

BOSCH 国際諮問会議

出席者： 所長 林 良造（コーポレートガバナンス）

開催日： 2019年5月20日～ 5月26日

開催地： プラハ(チェコ)

CYDEF2019

出席者： 所長 林 良造（サイバーセキュリティ研究）Day 2にて基調講演を行った

開催日： 2019年10月10日

http://cydef-j.com/CYDEF2019/CYDEF2019_main_ja.html

第12回 日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議

出席者： 所長 林 良造（サイバーセキュリティ研究）議長として出席

開催日： 2019年10月29日～ 10月30日

開催地： バンコク(タイ)

[第12回日・ASEAN サイバーセキュリティ政策会議](#)

現場からの医療改革推進協議会-医療ガバナンス学会-第14回シンポジウム

出席者： 所長 林 良造（医療政策）※開会挨拶

開催日： 2019年12月7日

開催地： 一般社団法人日本建築学会 建築会館ホール（東京）

第 14 回シンポジウム

MIGA ホームページ

MIGA における研究事業の紹介、シンポジウムやセミナーの案内等、MIGA の研究活動について情報を発信しています。

MIGA コラム

2013 年度より開始したコラム『MIGA 世界診断』では、MIGA 所属の教員・研究員が、各専門分野における世界、そして日本が抱える課題について、タイムリーに分析し、執筆しています。2019 年度より『コロナショックの世界』を新設、発信しました。

MIGA 世界診断コラム

2019 年

4/1	インドの力を考える	川口 順子
5/1	仮想通貨とブロックチェーン技術	浜口 友一
5/15	AI 診断と医師	大西 昭郎
6/1	変化する激流は、どこへ向かうのか？	廣澤 孝夫
7/1	豊かな資源と政治的混迷	中川 恵
7/31	DX（デジタルトランスフォーメーション）都市「深圳（Shenzhen）」	三谷 慶一郎
8/1	「個人情報流出と損害賠償責任」のその後	佐藤 智晶
8/19	「BP 統計 2019 年版」を読む	布施 哲史
9/17	ある国際標準をめぐって	中島 一郎
9/25	悪化の一途をたどる 日韓関係― 解決の糸口 を探る	鎌江 伊三夫
12/15	貿易に関する不都合な真実	根津 利三郎

2020 年

3/18	コロナ・ショックの世界経済	岡部 直明
------	---------------	-------

2019 年度

2/2 新型コロナウイルス感染症との闘い - 知っておくべき検査の能力と限界

鎌江 伊三夫

3/1 続・新型コロナウイルス感染症との闘い - 感染拡大と PCR 検査の保険適用

鎌江 伊三夫

3/30 続 2・新型コロナウイルス感染症との闘い- 「感染爆発の重大局面」はどこまで重大か

鎌江 伊三夫

報告書等

[その他報告書]

アジア太平洋の新秩序

2019 年度研究会報告書

タイトル： インド太平洋戦略と一帯一路構想

～安全保障ストラクチャーをどのように構築するか～

○武蔵野大学国際総合研究所規程

(平成30年4月1日)

(設置)

第1条 武蔵野大学（以下「本学」という。）に武蔵野大学国際総合研究所（以下「研究所」という。）を置く。

(目的)

第2条 研究所は、国際的な諸問題を研究課題とし、その解決策を探求及び立案することにより、国際社会への政策提言を図り、もって「世界の幸せ」と人類の福祉に貢献することを目的とする。

(主な事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 国際的な諸問題にかかわる政策提言型研究の推進
- (2) 国際社会からのニーズに基づく研究支援活動
- (3) 学内外の研究機関等との連携活動
- (4) 研究会、講演会等の開催
- (5) 世界の幸せ実現に向けての諸活動
- (6) その他研究所の目的達成のために必要な事業

(組織)

第4条 研究所は、次の者をもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 副所長
- (3) 主任研究員
- (4) 研究員
- (5) 客員研究員

(所長)

第5条 所長は、研究所の業務を統括する。

- 2 所長は、本学の教授のうちから学長が委嘱する。
- 3 所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(副所長)

第6条 副所長は、所長を補佐し、所長に事故のあるときはその業務を代行する。

- 2 副所長は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。
- 3 副所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(主任研究員)

第7条 主任研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

- 2 主任研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(研究員)

第8条 研究員は、本学専任教員から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(客員研究員)

第9条 客員研究員は、本学専任教員以外の者から所長の推薦により学長が委嘱する。

2 客員研究員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(運営委員会)

第10条 研究所に運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次の者をもって構成する。

(1) 所長

(2) 副所長

(3) 主任研究員

(4) 所長が指名する研究員

3 所長は、運営委員会を主宰する。

4 運営委員会は、必要に応じて構成員以外の者を出席させることができる。

5 運営委員会は、研究所の事業計画及び研究所の運営上必要と認められる事項について審議する。

(経費)

第11条 研究所の経費は、原則として学外諸機関等から交付される受託研究費、奨学寄付金等の収入を持って充てる。ただし、必要に応じて、事業を推進するために大学から配分された予算から執行することができる。

(細則)

第12条 この規程の細則は、学内理事者会の議を経て学院長が定める。

(改廃)

第13条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

Contact

武蔵野大学国際総合研究所

Musashino Institute for Global Affairs (MIGA)

〒135-8181

東京都江東区有明 3-3-3

武蔵野大学有明キャンパス 9 階

TEL 03-5530-7340 Fax 03-5530-3819

9th Floor #1Bld, Ariake Campus

3-3-3 Ariake,

Koto-ku, Tokyo 135-8181

JAPAN

Phone: +81-3-5530-7340

Fax: +81-3-5530-3819

E-mail: migajimu@miga.musashino-u.ac.jp

Website: <https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/miga/>